

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01682

研究課題名（和文）中学生英語学力の包括的な実態解明

研究課題名（英文）Comprehensive Understanding of the English Scholastic Ability of Junior High School Students in Japan

研究代表者

松浦 伸和（MATSUURA, NOBUKAZU）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・名誉教授

研究者番号：30229413

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本人中学生の英語学力は表現力がかなり低く、生徒間格差も大きい。技能や能力の間に相関関係はみられるが、能力が転移されることは少ない。学校で扱われる文脈に類似した問題は得点が高いが汎用性が低い。教科間における相関は0.6以上と高いが、その詳細については今後の検討課題である。教師の英語指導と実際の生徒の解答の間の因果関係は、0.1以下であり指導の効果は極めて少ない。高い成果を上げている学校は、学習規律や学習意欲、課題解決活動、英語の授業内容において優れている。また、生活保護家庭が30%を超えると英語学力に影響を及ぼすが、生徒数や学校が設置されている地域の規模は関係がないことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語教育は学習指導要領により約10年に一度改定されるが、生徒の学力実態を把握することなく感覚的に行われてきた。本研究は、国が悉皆で実施した全国学力調査の結果を分析することにより、史上初の実態を解明することができた。その点だけでも学術的維持は大きい。加えて、学校調査や生徒調査の結果を加えて包括的に学力ならびに学習実態を明らかにすることができた。本研究結果を基に、日々の英語指導を改善することができ、それは国民の英語学力の向上につながる点で社会的意義は大きい。加えて、学習指導要領の改善など国の英語教育の改善に寄与できる研究となった。

研究成果の概要（英文）：The English ability of Japanese junior high school students, especially in production, is quite low, and there is a great difference among students. Although there is a correlation among skills and abilities, there is almost no transfer between them. Questions that are similar to the contexts used at school have high scores, and there is a problem with generality. The correlation between subjects is high at over 0.6, but the details have to be studied more. The causal relationship between the English teaching and the students' actual answers is less than 0.1. This result indicates that the effect of instruction is extremely small. School surveys have revealed that high-achieving schools have improved learning, discipline, motivation to learn, problem-solving activities, and English teaching content. When the percentage of students receiving aid exceeds 30%, English ability is affected. In addition, there is no relationship between school size, location and English ability.

研究分野：教科教育学

キーワード：英語教育学 英語学力 学力調査 国際調査 教科教育学



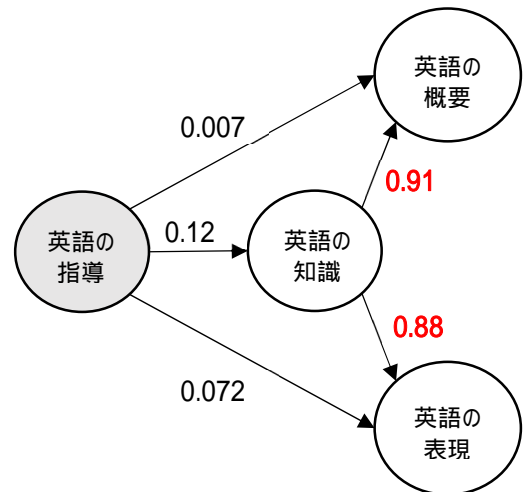
は高い。クラスター6においては、クラスター4と対照的であり、簡単なやり取りのみ平均を上回っている。

(3) 異なる技能間の相関はいずれも相関係数が0.32を超えているが、とりわけ「書くこと」は「読むこと」「話すこと」との相関係数が0.5を超えている。「聞くこと」は0.3程度で他の技能間の相関と比較すると関係が小さい。知識・技能と思考力等との全体的な相関は0.622とかなり高い。「聞くこと」「書くこと」はいずれも0.2を下回っている。「読むこと」では、概要を読み取る能力を測る大問6との相関が0.3を超え、「話すこと」では自分の考えをまとまりよく話す能力を測る大問3との相関が0.2を超えている。思考力を測定する問題は一定程度の長さの文章を理解したり、表現したりする必要がある。それには、基礎的な知識や技能が不可欠である。つまり、知識・技能が基盤となって思考力等が求められる問題に対応できると考えると、全体的に高くない。

(4) 教科間の相関から英語学力は、同じ言語系教科である国語能力値(0.605)よりも数学能力値(0.703)との相関が高いことがわかった。教科単位で見ると、能力値には比較的高い相関が認められる。よって、学習成果を上げている生徒は、複数の教科において高い成績を収め、一方で困難のある生徒は他教科においても課題が残る成績であったと考えられる。

数学ならびに国語学力との関係を共分散分析によって検討した。その結果、数学の知識がある生徒ほど、英語の文章から概要を読み取っているといえる(総合効果：.783)。また、数学の見方・考え方の高い生徒ほど、概要の読み取りができていているといえる(総合効果：.543)。つまり、数学の思考と英語の思考に因果関係が認められるという結果を得た。国語については、国語の文章が読める生徒ほど、英語の概要を読み取ったり、英語での表現したりすることができるといえる(直接効果：.902, 総合効果：.407)。一方、国語の「話す・聞く」「書く」と、英語の「思考」「表現」との因果関係は確認できなかった(「話す・聞く」総合効果：-.179, 「書く」総合効果：.141)。

(5) 「前年度までに英語を聞いて概要や要点をとらえる言語活動をどの程度行ったか。」「前年度までに英語でスピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する言語活動をどの程度行ったか。」など調査問題で出題された言語活動をどの程度行ったかを教師に尋ねた結果と実際の生徒の反応を共分散分析で分析した。その結果は右図で示すように、ほとんど関係がみられなかった。もっとも高い「知識・技能」ですら0.12にとどまり、教師は指導した「つもり」になっていることが明らかとなった。一方、「知識・技能」と「理解力」「表現力」とは因果関係が強く、英語でのコミュニケーションには、基盤となる「知識・技能」の定着が必要なが確認された。



(6) この調査結果を分析する限り、日本の中学生は英語科で付ける思考力等は、個別の問題に正答できてその能力が定着しているとは言えないこと明らかになった。それよりも、授業でよく扱われる場面の問題に対しては正答率が高くなる。すまわち、instruction-dependentな学力となっていることが判明した。

(7) 学力の3つの視点となる技能、言語能力、資質・能力のそれぞれについて、学校単位でテスト得点の基本となる統計量を算出して、生徒質問紙、学校質問紙の回答との関係を分析した。その結果を以下の表に示している。

高い成果を上げている学校は、学習規律や学習意欲、課題解決活動、英語の授業内容において優れている。学習支援を受けている生徒の割合が30%を超えると英語学力に影響を受ける。成果を上げていない学校は、地域との連携、学力テストの分析などの努力を行っている。生徒数や学校が設置されている地域の規模と英語学力は関係がないことが明らかになった。

成果をあげている学校が高い項目 (平均点)

調査項目	成果を上げている学校	成果を上げていない学校	差
発展的な学習の実施	1.85	2.35	0.7
熱意を持った勉強	1.51	2.16	0.65
英語で伝え合う言語活動	1.8	2.43	0.63
まとまった内容を発表する言語活動	1.59	2.22	0.63
落ち着いた授業態度	1.28	1.84	0.56
課題解決の取り組み	1.72	2.28	0.56
技能を統合して書く活動	1.95	2.49	0.54

成果をあげていない学校が高い項目 (平均点)

調査項目	成果を上げている学校	成果を上げていない学校	差
近隣小学校とテスト結果を分析	2.6	2.34	0.26
校長の授業巡回	1.9	1.64	0.26
特別支援教育の共通理解	1.86	1.63	0.23
近隣小学校との授業研究	2.25	2.05	0.2
近隣小学校との教育課程に関する取り組み	2.36	2.18	0.18
保護者や地域住民との協働活動	2.39	2.24	0.15
職場見学や職場体験活動	1.1	1.03	0.07

(8) 海外調査であきらかとなった点は以下のとおりである。英語学力調査に関しては、調査したいずれの国においてもコミュニケーション能力の測定という側面から評価問題が作成されている。我が国のように思考力という汎用的能力を英語力の測定に持ち込むことはなく、コミュニケーション能力の下位能力を基に問題が作成されている。その傾向は国際的な学力調査であるPISA調査においてもみられる。来年行われるFLA25の問題を分析したが、英語の技能を構成する下位能力を基に出題されるようである。だが、それらの問題を思考力という枠組みで分析することは可能であり、参考にすることができる。

シンガポールの調査では、授業は独自カリキュラム開発およびワークシート作成を基に進めており、観察をした数学科授業では、学習目的・学習様式・ツール（グラフ電卓）の基本操作・取り組むべき問い・学習の要点等がまとめられたワークシートが生徒に配布され、個別ないしペアになって課題に取り組んでいた。さらには、連続した問いにグラフ電卓の操作と紐付けながら取り組むことによって、探究過程における課題発見・解決過程を経験させ、思考力の育成を図っていることが確認された。またアメリカでは、学力評価は暗記した知識の量ではなく、思考力や創造性にフォーカスしたアセスメントを行っている。例えばクリティカルシンキングについては、最初に解答はどれだと思うか選択肢から選ばせ、次に選んだ理由を述べ、その主張を支える根拠を述べさせるというモデルで評価している。言語能力の評価は背景知識を考慮しなければならないので作成に苦労する。誰でも知っている内容を出題したり、様々な内容に分散させる必要がある。

#### < 参考文献 >

Bock, R. D., & Aitkin, M. (1981). Marginal maximum likelihood estimation of item parameters: Application of an EM algorithm. *Psychometrika*, 46(4), 443-459.

吉田寿夫(1998) 『本当にわかりやすいすぐ大切なことが書いてあるごく初歩の統計の本』北大路書房.

中学校学習指導要領外国語編 (2017) 文部科学省

評価基準の作成、評価方法の工夫のための参考資料 中学校外国語(2011) 国立教育政策研究所

平成31年度全国学力・学習状況調査解説 中学校英語 (2019) 国立教育政策研究所

平成31年度全国学力・学習状況調査解説 中学校数学 (2019) 国立教育政策研究所

平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査報告書 中学校英語 (2019) 国立教育政策研究所

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kinoshita Hiroyoshi and Utani Ryosuke	4. 巻 20
2. 論文標題 Learning Progressions in Lower-secondary School Science Education in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Baltic Science Education	6. 最初と最後の頁 775-789
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.33225/jbse/21.20.775	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松浦 伸和
2. 発表標題 全国学力調査の分析結果から見られる中学生の学力実態
3. 学会等名 全国英語教育学会長野研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松浦 伸和
2. 発表標題 「主体的に学習に取り組む態度」の育成と評価
3. 学会等名 中部地区英語教育学会岐阜研究大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木下 博義  (Hiroyoshi Kinoshita)  (20556469)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・教授    (15401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	影山 和也  (Kazuya Kageyama)  (60432283)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授    (15401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	西本 敦士  (Atsushi Nishimoto)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関